

# 第68期 中間報告書

平成19年4月1日から  
平成19年9月30日まで

任天堂株式会社

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申しあげます。平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、この度当社グループの第68期中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の決算を行いましたので、その概要をご報告申しあげます。

## ■ 当中間期の事業の経過およびその成果

当中間期のゲーム業界におきましては、携帯型ゲーム機の普及により市場の拡大がもたらされ、新しい据置型ゲーム機が加わったことにより、さらなる市場の成長を見せています。

このような状況の中、当社グループは、「ゲーム人口の拡大」を基本戦略として掲げ、新しい製品の提案を続けてまいりました。携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS」は、ゲームの定義を広げるソフト群「Touch! Generations」の展開などにより幅広い年齢層の方々に受け入れられ、据置型ゲーム機「Wii」は、リビングルームに設置される割合が高く、家族の様々な世代の方に関心を持っていただき、従来の据置型ゲーム機の家庭における位置づけを変えつつあります。

この結果、当社グループの売上高は6,948億円（うち、海外売上高5,410億円、海外売上高比率77.9%）、営業利益は1,887億円、経常利益は2,153億円、中間純利益は1,324億円となりました。

また、中間配当につきましては、1株当たり140円といたしました。



[Wii]



(マリオパーティ8)



(Wiiスポーツ)



(はじめてのWii)

(ニンテンドッグス) (DS眼力トレーニング) (大人のDS顔トレーニング)



(ポケットモンスター ダイヤモンド/パール) (もっと脳を鍛える大人のDSトレーニング)



[ニンテンドーDS Lite]

売上を部門別に見ますと、レジャー機器部門において、携帯型ゲーム機関連では、「ニンテンドーDS」が全世界で引き続き好調な売れ行きとなり、当中間期に1,335万台（累計販売台数は5,364万台）を販売いたしました。対応ソフトウェアでは、国内で昨年発売した「ポケットモンスター ダイヤモンド/パール」を海外でも発売し、全世界で当中間期に695万本（累計販売本数は1,217万本）を販売いたしました。また、「脳を鍛える大人のDSトレーニング」シリーズの2作目を海外でも投入し、1作目とともに順調に売上を伸ばした結果、当中間期の全世界販売本数はシリーズ2作で519万本（累計販売本数は1,719万本）となりました。このほか、「ニンテンドッグス」や「New スーパーマリオブラザーズ」など、発売後も長く売れ続けるタイトルが多く、当中間期のソフトウェアの売上は増加いたしました。

据置型ゲーム機関連では、「Wii」の当中間期の販売台数は全世界で733万台（累計販売台数は1,317万台）となり、また、対応ソフトウェアについては、Wiiリモコンのユニークな特徴を活かした操作で楽しめるミニゲームが70種類以上入ったパーティゲーム「マリオパーティ8」が289万本の販売となったほか、前期に発売した「Wiiスポーツ」や「はじめてのWii」も引き続き好調に推移いたしました。これらにより、レジャー機器部門の売上高は6,932億円となりました。

また、その他（トランプ・かるた他）部門の売上高は15億円となりました。

## ■ 対処すべき課題

当社グループは、「ゲーム離れ」現象により市場が停滞することに危機感を持ち、ゲームに関わる人の数が増えてこそゲーム業界の未来に明るい展望を持つことができると考えて、数年前から「ゲーム人口の拡大」を基本戦略として掲げてまいりました。これからも、年齢・性別・ゲーム経験の有無を問わず、誰もが楽しめるように、ゲームの定義を広げて生活の中に浸透する新しい娯楽を提案することで、その実現に取り組んでまいります。

携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS」では、「所有者の生活を豊かにするマシン」としての提案を展開してまいります。また、据置型ゲーム機「Wii」では、家族全員にとって関係のある存在として、日常生活の中で、毎日自然と使っていただける「Wiiのある新しい生活」を提案し、リビングルームにおけるコミュニケーションを促進することで、「取り巻く人々を笑顔にするマシン」となることを目指します。

このような考えのもと、「Wii」については、毎日の生活に浸透した多彩な用途の提案として、健康をテーマにしたソフトウェア「Wii Fit」を発売し、身体のバランスを計測できる「バランスWiiボード」を使い、楽しみながらの健康管理をサポートすることによりヘルスとエンターテインメントの融合を図ります。また、「Wii」のインターネット接続率向上に取り組み、Wii専用ソフトをダウンロードして購入できるサービス「Wiiウェア」により様々なゲームを提供していく予定です。さらに、1つのソフトを、ゲーム初心者の方々にもゲーム熟練者の方々にも受け入れていただけるようにすることで、両者の間にある心理的な壁を壊すことにも挑戦し、「スーパーマリオギャラクシー」を発売したほか、「大乱闘スマッシュブラザーズX」など多彩なソフトウェアの発売も予定しています。

一方、「ニンテンドーDS」についても、幅広いユーザー層の方々楽しんでいただけるよう様々なソフトウェアを提案しチャレンジを続けてまいります。

常に新しい驚きを提供しなければ飽きられる厳しい業界で、柔軟かつ前向きに活躍できる人材の育成も重要な課題とし、強力なソフト開発陣を社内に持つプラットフォームホルダーとしての強みを活かして新しいゲーム機の姿を提案することにより、「継続的なゲーム人口の拡大」に取り組み、業容の拡大及び収益の増大に努め、社業の発展に邁進してまいります所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



## ■ 販売実績

販売数 [単位：万台・万本]  
タイトル数 [単位：本]

ハード名	区 分		当 中 間 期	前 中 間 期	前 期	累 計
			(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
ニンテンドーDS 内訳 ■・・・ニンテンドーDS Lite	国 内	ハ ー ド	368 ■	461	912	1,971
		ソ フ ト	368	440	890	1,316
		ソ フ ト	2,001	2,064	4,977	9,513
		タイトル数	207	100	272	652
	米 大 陸	ハ ー ド	432 ■	240	663	1,606
		ソ フ ト	432	223	641	1,073
		ソ フ ト	2,440	1,194	3,720	8,242
		タイトル数	121	52	157	393
	そ の 他	ハ ー ド	535 ■	309	781	1,788
		ソ フ ト	507	186	596	1,104
		ソ フ ト	3,109	1,059	3,658	8,193
		タイトル数	138	47	162	400
	ハ ー ド 合 計		1,335	1,009	2,356	5,364
	ソ フ ト 合 計		7,550	4,316	12,355	25,948
W i i	国 内	ハ ー ド	167	-	200	367
		ソ フ ト	577	-	612	1,190
		タイトル数	36	-	38	74
	米 大 陸	ハ ー ド	309	-	237	546
		ソ フ ト	1,900	-	1,449	3,349
		タイトル数	67	-	47	114
	そ の 他	ハ ー ド	257	-	147	404
		ソ フ ト	1,220	-	823	2,043
		タイトル数	47	-	45	92
	ハ ー ド 合 計		733	-	584	1,317
ソ フ ト 合 計		3,697	-	2,884	6,581	
ゲームボーイアドバンス	ハ ー ド 合 計		102	166	434	8,048
	ソ フ ト 合 計		638	1,980	3,853	37,263
ニンテンドー ゲームキューブ	ハ ー ド 合 計		8	35	73	2,166
	ソ フ ト 合 計		185	898	1,680	20,774

(注)上記[その他]のタイトル数は、欧州および豪州で発売されたタイトル数です。

# 連結財務情報

## ■中間連結貸借対照表

[単位：百万円]

期 別 科 目	当中間期末 (H19.9.30現在)	前 期 末 (H19.3.31現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>1,485,069</b>	<b>1,394,673</b>
現金及び預金	656,954	962,197
受取手形及び売掛金	152,494	89,666
有価証券	378,158	115,971
たな卸資産	135,485	88,609
繰延税金資産	45,520	35,631
その他	119,013	104,483
貸倒引当金	△2,557	△1,886
<b>固定資産</b>	<b>174,170</b>	<b>180,924</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>57,919</b>	<b>57,600</b>
建物及び構築物	17,749	18,022
土地	31,520	32,595
その他	8,650	6,981
<b>無形固定資産</b>	<b>492</b>	<b>505</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>115,757</b>	<b>122,818</b>
投資有価証券	93,434	92,412
繰延税金資産	18,433	14,414
その他	3,900	16,001
貸倒引当金	△10	△10
<b>資産合計</b>	<b>1,659,239</b>	<b>1,575,597</b>

期 別 科 目	当中間期末 (H19.9.30現在)	前 期 末 (H19.3.31現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>501,649</b>	<b>468,436</b>
支払手形及び買掛金	305,690	301,080
未払法人税等	92,255	90,013
賞与引当金	1,651	1,779
役員賞与引当金	376	—
その他	101,676	75,563
<b>固定負債</b>	<b>5,338</b>	<b>5,142</b>
長期末払金	836	698
退職給付引当金	4,502	4,443
<b>負債合計</b>	<b>506,988</b>	<b>473,578</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>1,139,335</b>	<b>1,086,549</b>
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	11,593	11,586
利益剰余金	1,273,414	1,220,293
自己株式	△155,738	△155,396
<b>評価・換算差額等</b>	<b>12,794</b>	<b>15,331</b>
その他有価証券評価差額金	6,822	8,898
為替換算調整勘定	5,971	6,432
<b>少数株主持分</b>	<b>121</b>	<b>138</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,152,250</b>	<b>1,102,018</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,659,239</b>	<b>1,575,597</b>

## ■中間連結損益計算書

[単位：百万円]

期 別 科 目	当中間期 (H19.4.1から H19.9.30まで)	前中間期 (H18.4.1から H18.9.30まで)
売上高	694,803	298,817
売上原価	413,048	162,974
<b>売上総利益</b>	<b>281,754</b>	<b>135,842</b>
販売費及び一般管理費	92,969	68,730
<b>営業利益</b>	<b>188,784</b>	<b>67,111</b>
<b>営業外収益</b>	<b>27,259</b>	<b>27,958</b>
受取利息	20,891	15,443
為替差益	2,149	10,057
その他	4,218	2,456
<b>営業外費用</b>	<b>666</b>	<b>393</b>
売上割引	510	321
その他	156	72
<b>経常利益</b>	<b>215,376</b>	<b>94,676</b>
<b>特別利益</b>	<b>3,885</b>	<b>253</b>
貸倒引当金戻入額	—	7
投資有価証券評価損戻入額	—	245
固定資産売却益	3,885	—
<b>特別損失</b>	<b>1,623</b>	<b>1</b>
固定資産処分損	16	1
投資有価証券評価損	1,606	—
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>217,639</b>	<b>94,929</b>
法人税、住民税及び事業税	97,398	42,588
過年度法人税等	—	2,661
法人税等調整額	△12,103	△4,647
少数株主利益	△76	△18
<b>中間純利益</b>	<b>132,421</b>	<b>54,345</b>

## ■中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

[単位：百万円]

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等		少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定		
平成19年3月31日残高	10,065	11,586	1,220,293	△155,396	1,086,549	8,898	6,432	138	1,102,018
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△79,299	—	△79,299	—	—	—	△79,299
中間純利益	—	—	132,421	—	132,421	—	—	—	132,421
自己株式の取得	—	—	—	△344	△344	—	—	—	△344
自己株式の処分	—	6	—	2	8	—	—	—	8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△2,075	△461	△17	△2,554
中間連結会計期間中の変動額合計	—	6	53,121	△342	52,786	△2,075	△461	△17	50,231
平成19年9月30日残高	10,065	11,593	1,273,414	△155,738	1,139,335	6,822	5,971	121	1,152,250

## ■中間連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

区 分	期 別	当 中 間 期 ( H19.4.1から H19.9.30まで )	前 中 間 期 ( H18.4.1から H18.9.30まで )
	営業活動によるキャッシュ・フロー		25,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		106,995	△25,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		△79,533	△40,994
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,509	10,182
現金及び現金同等物の期首残高		688,737	617,139
現金及び現金同等物の中間期末残高		746,557	580,835

# 個別財務情報

## ■中間貸借対照表

[単位：百万円]

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (H19.9.30現在)	前 期 末 (H19.3.31現在)
<b>(資産の部)</b>		
流 動 資 産	1,223,916	1,180,869
現金及び預金	508,344	796,140
受 取 手 形	362	1,517
売 掛 金	288,138	192,654
有 価 証 券	267,314	55,990
た な 卸 資 産	34,839	20,234
繰 延 税 金 資 産	24,265	22,002
そ の 他	100,654	92,331
貸 倒 引 当 金	△3	△2
固 定 資 産	176,351	185,398
有 形 固 定 資 産	41,414	41,341
無 形 固 定 資 産	308	337
投 資 そ の 他 の 資 産	134,628	143,719
資 産 合 計	1,400,267	1,366,267

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (H19.9.30現在)	前 期 末 (H19.3.31現在)
<b>(負債の部)</b>		
流 動 負 債	424,288	418,510
固 定 負 債	676	680
負 債 合 計	424,965	419,191
<b>(純資産の部)</b>		
株 主 資 本	968,480	938,181
資 本 金	10,065	10,065
資 本 剰 余 金	11,593	11,586
利 益 剰 余 金	1,102,560	1,071,925
自 己 株 式	△155,738	△155,396
評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,821	8,895
その他有価証券評価差額金	6,821	8,895
純 資 産 合 計	975,302	947,076
負 債 純 資 産 合 計	1,400,267	1,366,267

## ■中間損益計算書

[単位：百万円]

期 別 科 目	当 中 間 期 (H19.4.1から H19.9.30まで)	前 中 間 期 (H18.4.1から H18.9.30まで)
売 上 高	634,996	286,393
売 上 原 価	428,697	177,659
売 上 総 利 益	206,299	108,734
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	39,312	39,006
営 業 利 益	166,987	69,727
営 業 外 収 益	19,895	23,632
営 業 外 費 用	625	436
経 常 利 益	186,257	92,923
特 別 利 益	—	801
特 別 損 失	1,660	1,553
税 引 前 中 間 純 利 益	184,596	92,171
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	79,140	38,765
過 年 度 法 人 税 等	—	17,798
法 人 税 等 調 整 額	△4,478	△2,290
中 間 純 利 益	109,935	37,897

## ■中間株主資本等変動計算書

当中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

[単位：百万円]

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等 その他有価証券 評価差額金	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
平成19年3月31日残高	10,065	11,586	1,071,925	△155,396	938,181	8,895	947,076
中間会計期間中の変動額							
剰 余 金 の 配 当	—	—	△79,299	—	△79,299	—	△79,299
中 間 純 利 益	—	—	109,935	—	109,935	—	109,935
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△344	△344	—	△344
自 己 株 式 の 処 分	—	6	—	2	8	—	8
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△2,073	△2,073
中間会計期間中の変動額合計	—	6	30,635	△342	30,299	△2,073	28,225
平成19年9月30日残高	10,065	11,593	1,102,560	△155,738	968,480	6,821	975,302



## ■株式の状況

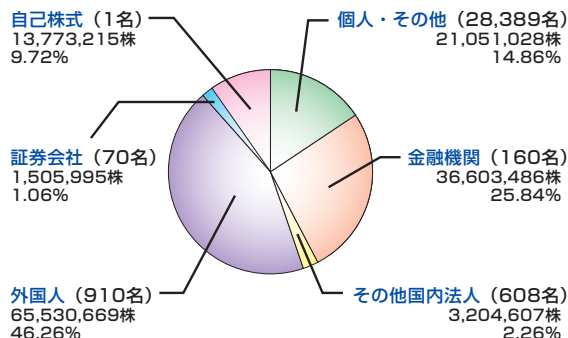
(平成19年9月30日現在)

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	141,669,000株
株主数	30,138名
大株主	

株主名	持株数	持株比率
	百株	%
山内博	141,650	10.00
(株)京都銀行	63,873	4.51
メロンバンク トリーティー クライアンス オムニバス	60,247	4.25
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	52,536	3.71
野村信託銀行(株) (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	47,647	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	44,243	3.12
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	37,740	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (りそな信託銀行再信託分・(株)りそな銀行退職給付信託口)	35,000	2.47
モルガン スタンレー アンド カンパニー インク	32,982	2.33
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	24,355	1.72

(注) 当社は自己株式137,732百株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

## 所有者別株式数比率



## ■取締役および監査役

(平成19年9月30日現在)

地位	氏名	担当等
取締役社長 (代表取締役)	岩田 聡	
専務取締役 (代表取締役)	森 仁洋	経営統括本部長
専務取締役 (代表取締役)	波多野 信治	営業本部長
専務取締役 (代表取締役)	竹田 玄洋	総合開発本部長
専務取締役 (代表取締役)	宮本 茂	情報開発本部長
専務取締役 (代表取締役)	永井 信夫	開発技術本部長
常務取締役	松本 匡治	管理本部長 兼 財務部長
常務取締役	鈴木 英一	海外本部長 兼 新事業推進室担当
取締役	河原 和雄	営業本部東京支店長 兼 東京支店管理部長
取締役	君島 達己	Nintendo of America Inc. 取締役会長(CEO)
取締役	太田 孝雄	製造本部長
取締役	竹村 薫	人事本部長 兼 人事部長
取締役	吉田 康二	総務本部長 兼 総務部長
常勤監査役	中路 一郎	
常勤監査役	植田 実	
監査役	北野 與志朗	公認会計士
監査役	山田 勝夫	税理士
監査役	水谷 直樹	弁護士・弁理士

(注) 監査役 北野與志朗氏、山田勝夫氏および水谷直樹氏は、社外監査役であります。

## 株式に関するお手続きのご案内

### 株券が電子化されます

平成21年1月にすべての上場会社の株券の電子化が予定されており、株主の権利は証券会社等の金融機関の口座で電子的に管理されるようになります。これに伴って、下記の通り、**お手元（ご自宅、貸金庫等）に株券をお持ちの株主の皆様におかれましては、お手続きが必要となる場合がございます**ので、ご確認をお願いいたします。

※株券電子化直前は、証券会社・株主名簿管理人等の窓口が混雑することが予想されますので、お早めにお手続きください。

#### ◎「ご本人名義」の株券をお手元にお持ちの場合

株券電子化後も株主の権利は自動的に確保されますが、株式の売買は証券会社の口座に移してからでなければ行うことができなくなりますので、**お早めにお手元の株券を証券会社の口座へ移管されることをおすすめいたします**。  
お手続きについては、証券会社にお問い合わせください。

#### ◎「他人名義」の株券をお手元にお持ちの場合

株券電子化後に株主の権利を失うおそれがございますので、**お早めにご本人名義への名義書換をお願いいたします**。  
名義書換のお手続きについては、証券会社または下記の株主名簿管理人にお問い合わせください。

その他、株券電子化に関する詳細につきましては、同封の**株券電子化のご案内**をご覧ください。

### 単元未満株式について

**単元未満株式（100株未満）を所有されている株主の方は、単元株式（100株）に不足する株式の買い増しや、単元未満株式の買い取り（当社に対する売却）を請求することができます。**

単元未満株式を所有されている株主の方には、「**単元未満株式の買増及び買取請求のご案内**」を同封いたしましたので、詳細につきましては、そちらをご覧ください。

### 株式に関する手続きのお問い合わせ先

住所変更、名義書換、単元未満株式の買取・買増請求その他株式に関するお手続きにつきましては、下記の株主名簿管理人までお気軽にお問い合わせください。

**中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター**

**フリーダイヤル 0120-78-2031（受付時間 平日9:00～17:00）**

## 会社の概要・株主メモ

**商号** 任天堂株式会社

**創業年月日** 明治22年9月23日

**資本金** 10,065,400,000円

### 本社

〒601-8501 京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1  
Tel (075) 662-9600 (代表)

### 支店・営業所

東京・大阪・名古屋・岡山・札幌

### 株主総会

定時総会：毎年6月開催

臨時総会：必要に応じて開催

**単元株式数** 100株

**期末配当基準日** 3月31日

### 株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社  
東京都港区芝三丁目33番1号

### 同事務取扱場所

中央三井信託銀行株式会社 大阪支店  
〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号  
証券代行事務センター フリーダイヤル0120-78-2031

**設立年月日** 昭和22年11月20日

**従業員数** 3,586名 (連結)

### 主な子会社

Nintendo of America Inc. (アメリカ)

Nintendo of Europe GmbH (ドイツ)

Nintendo France S.A.R.L. (フランス)

Nintendo Benelux B.V. (オランダ)

Nintendo Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)

韓国任天堂(株) (韓国)

### 公告方法

電子公告 (<http://www.nintendo.co.jp/ir/index.html>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

**中間配当基準日** 9月30日

### 同事務取次所

中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

※ 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙は、株主名簿管理人のホームページ ([http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)) または用紙請求専用フリーダイヤル (0120-87-2031) で24時間で請求いただけます。

